

第123回定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

連 結 注 記 表
個 別 注 記 表

(2018年4月1日から
2019年3月31日まで)

澤藤電機株式会社

連結注記表および個別注記表につきましては、法令および当社定款第15条の規定に基づき、当社ウェブサイトに掲載することにより株主の皆様にご提供しております。

連結注記表

【連結計算書類作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 3社
- ・主要な連結子会社の名称 株式会社エス・テー・エス
エンゲル・ディストリビューション社
サワフジ エレクトリック タイランド株式会社

前連結会計年度まで連結子会社であった株式会社エス・エス・デーは、当連結会計年度において、清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちエンゲル・ディストリビューション社、及びサワフジ エレクトリック タイランド株式会社の決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、連結子会社の決算日現在の計算書類を使用しております。但し、連結決算期末までに発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

- ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
- ・時価のないもの 移動平均法に基づく原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

・商品及び製品・仕掛品・原材料

先入先出法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

・貯蔵品

最終仕入原価法に基づく原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法を、海外連結子会社は定額法を採用しております。

但し、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

但し、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込み利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備え、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備え、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

④ 製品保証引当金

製品販売後の無償サービス費用の支出に備え、補修費の実績率等に基づいて算出した当連結会計年度の負担額及び特定の製品に対する個別に算出した今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備え、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 外貨建売上債権

③ ヘッジ方針

外貨建取引に係る為替変動リスクを回避する目的で、外貨建売上債権について為替予約取引を行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計額を比較し、両者の変動額を基礎にして評価しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債の計上については、従業員の退職給付に備え、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(6) その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」441百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」36百万円に含めて表示しており、「流動負債」の「繰延税金負債」0百万円は、「固定負債」の「繰延税金負債」414百万円に含めて表示しております。

【連結貸借対照表に関する注記】

1. 有形固定資産の減価償却累計額	15,767百万円
2. 有形固定資産の国庫補助金による圧縮記帳額	57百万円

【連結株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末の株式数
普通株式	4,322千株	－千株	－千株	4,322千株

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末の株式数
普通株式	7,008株	－株	－株	7,008株

3. 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額	配当原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	107百万円	利益剰余金	25円	2018年3月31日	2018年6月25日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額	配当原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	120百万円	利益剰余金	28円	2019年3月31日	2019年6月24日

【金融商品に関する注記】

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスク低減を行っております。また、一部の外貨建売上債権については為替予約を行うことで為替変動リスクを軽減しております。デリバティブは内部管理規定に従い、実需の範囲内で行うこととしております。

投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であり、長期借入金については固定金利を採用し、支払利息の固定化を実施しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。詳細につきましては、「（注2）」をご参照下さい。

	連結貸借対照表計上額 (*)	時 価 (*)	差 額
(1) 現金及び預金	1,350百万円	1,350百万円	－百万円
(2) 受取手形及び売掛金	5,925	5,925	－
(3) 投資有価証券 その他有価証券	3,246	3,246	－
(4) 支払手形及び買掛金	(5,873)	(5,873)	－
(5) 短期借入金	(935)	(935)	－
(6) デリバティブ取引	－	－	－

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) デリバティブ取引

為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております（上記(2) 参照）。

(注2) 非上場株式（連結貸借対照表計上額3百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券
其他有価証券」には含めておりません。

【1 株当たり情報に関する注記】

(1) 1株当たり純資産額	1,977円90銭
(2) 1株当たり当期純利益	126円48銭

【重要な後発事象に関する注記】

該当事項はありません。

個別注記表

【重要な会計方針に係る事項】

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

・商品及び製品・仕掛品・原材料

先入先出法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

・貯蔵品

最終仕入原価法に基づく原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

但し、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

但し、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備え、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備え、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(4) 製品保証引当金

製品販売後の無償サービス費用の支出に備え、補修費の実績率等に基づいて算出した当事業年度の負担額及び特定の製品に対する個別に算出した今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備え、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備え、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 外貨建売上債権

③ ヘッジ方針

外貨建取引に係る為替変動リスクを回避する目的で、外貨建売上債権について為替予約取引を行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計額を比較し、両者の変動額を基礎にして評価しております。

5. 退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」394百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」一百万円に含めて表示しており、「流動負債」の「繰延税金負債」一百万円は、「固定負債」の「繰延税金負債」520百万円に含めて表示しております。

【貸借対照表に関する注記】

1. 有形固定資産の減価償却累計額 15,088百万円
2. 保証債務
以下の関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。
サワフジ エレクトリック タイランド株式会社 349百万円
3. 関係会社に対する金銭債権債務
短期金銭債権 3,312百万円
短期金銭債務 118百万円
4. 有形固定資産の国庫補助金による圧縮記帳額 57百万円

【損益計算書に関する注記】

- 関係会社との取引高
- 営業取引高 13,023百万円
- 営業以外の取引高 289百万円

【株主資本等変動計算書に関する注記】

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	7,008株	－株	－株	7,008株

【税効果会計に関する注記】

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金、賞与引当金、棚卸資産評価損、及び製品保証引当金等であり、評価性引当額を控除しております。

繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金等であります。

【関連当事者との取引に関する注記】

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	資本金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
					役員等	事業上の関係				
その他の関係会社	日野自動車(株)	72,717	ディーゼル自動車他、各種車輛の製造、販売及び修理	被所有直接 30%	兼任2名	当社で製造している自動車用電装品を同社に納入している。	製品の販売	8,023	売掛金	2,052
							施設の賃貸他	48	その他流動資産	9

(注) 1. 取引条件については、市場価格等を勘案し、毎期交渉の上決定しております。

2. 取引金額には消費税等を含まず、残高には消費税等を含んでおります。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	資本金又は資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有割合)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
					役員等の兼任	事業上の関係					
子会社	株式会社エス・テー・エス	11	運送事業	所有 直接	100%	兼任1名	当社の製品の運送	製品等の運送	174	未払金 支払手形	15 27
								出向者の人件費並びに土地建物賃借料の立替	33	その他流動資産	2
子会社	エンゲル・ディストリビューション社	43	冷蔵庫事業	所有 直接	100%	兼任2名	当社の製品の販売	製品の販売	2,615	売掛金	920
								出向者の人件費等の立替	18	その他流動資産	3
								販売修理費の業務委託高等	17	未払金	3
子会社	サワフジエレクトリックタイランド株式会社	370	電装品・発電機事業	所有 直接	74%	兼任1名	当社開発の電装品、発電機用発電体の製造・販売	製品の販売	1,233	売掛金	323
								資金の貸付	—	貸付金	—
								出向者の人件費等の立替	1	その他流動資産	1
								製品の購入	809	買掛金	60

- (注) 1. 取引条件については、市場価格等を勘案し、每期交渉の上決定しております。
2. 国内子会社との取引金額には消費税等を含まず、残高には消費税等を含んでおります。

【1 株当たり情報に関する注記】

- (1) 1株当たり純資産額 1,881円12銭
(2) 1株当たり当期純利益 81円77銭

【重要な後発事象に関する注記】

該当事項はありません。